

鶴ヶ島市からのお知らせ

川越新聞記者会の皆さん、よろしく申し上げます

タイトル

令和4年第2回鶴ヶ島市議会臨時会の付議予定議案について

いつ (日時)	令和4年7月28日(木)
どこで (場所)	鶴ヶ島市役所
内 容	《議案》 第37号 令和4年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第3号) について【財政課】 《報告》 第3号 専決処分の報告について【資産管理課】
そ の 他	議案書及び資料は、川越記者会にお届けいたします。

担当部署名 各所管課へお問い合わせください

連絡先 電話049-271-1111(代表)

令和4年第2回議会臨時会付議予定議案概要

番号 ()内は議案、諮問又は報告番号	件名	概要	所管課
1 (37)	<p>◎議案 令和4年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第3号)について</p>	<p>子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金給付事業に要する経費、新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行事業に要する経費、学校給食運営事業に要する経費等を補正するもの。 歳入歳出にそれぞれ2億2,735万7千円の追加となり、226億8,038万7千円とするもの。</p>	財政課
2 (3)	<p>◎報告 専決処分の報告について (運動公園ジョギング事故)</p>	<p>令和4年2月14日午前11時30分、鶴ヶ島市運動公園の園路にて、市民がジョギングをしていたところ、園路根上がり部分に足を取られ転倒し骨折を負った事故の報告</p>	資産管理課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業案について (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)

本年度、新たに示された国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰に直面する市民や事業者を支援するための事業を実施します。

1. 経緯

- ① 令和4年4月26日 関係閣僚会議において『コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」』が取りまとめられる
⇒ 臨時交付金の『コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分』の創設が示される
- ② 令和4年4月28日 臨時交付金の追加交付の通知（国の令和4年度コロナ対策予備費の活用）
⇒ 新たに**197,298千円**の交付限度額が示される

2. 方針

原油価格・物価高騰に直面する市民や事業者を支援するための事業を実施
⇒ 『子育て世帯』、『高齢者・障害者』及び『事業者』の3つの側面から支援

3. 事業案

総額 **227,357千円**

【子育て世帯への支援 144,305千円】

- 学校給食費の物価高騰対策 [25,000千円]
 - 給食材料費の物価高騰分を市が負担
⇒ 保護者の追加負担を求めないようにする
- 保育施設食材・光熱費等の物価高騰対策 [14,137千円]
 - 保育施設(保育所、幼稚園、認定こども園、学童保育室等)における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が支援
⇒ 保護者の追加負担を求めないように事業者を支援
- 子育て世帯への給付金 [105,168千円]
 - 18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人当たり1万円を支給

【高齢者・障害者への支援 23,010千円】

- 介護保険施設等への支援 [20,586千円]
 - 介護保険施設や通所介護事業所等における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が支援
⇒ 被保険者の追加負担を求めないように事業者を支援
- 障害福祉サービス事業所への支援 [2,424千円]
 - 障害福祉サービス事業所における食材費や光熱費等の物価高騰分を市が支援
⇒ 利用者の追加負担を求めないように事業者を支援

【事業者への支援 49,662千円】

- プレミアム付き商品券の追加発行 [35,562千円]
 - 予定していた事業規模を1.5倍にして実施
販売総額：2億円 → 3億円
発行総額：2.6億円 → 3.9億円
- 農業者への支援 [13,000千円]
 - 肥料・燃料費等の物価高騰による負担増の軽減を図るため、生産者（個人・法人）1人当たり10万円を支給
- 公共交通事業者への支援 [1,100千円]
 - 燃料費の物価高騰による負担増の軽減を図るため、タクシー事業者へ支援金を支給（タクシー1台当たり10万円）

令和4年度一般会計補正予算（第3号）の概要

1 予算規模

補正前	補正額	補正後
22,453,030千円	227,357千円	22,680,387千円

2 主な内容

(1) 歳入

- ① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【国庫支出金】（197,298千円）
- ② 財政調整基金繰入金（30,059千円）

(2) 歳出

- ①（新）介護保険施設等物価高騰対策支援事業（20,586千円）【介護保険課】
- ②（新）障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業（2,424千円）【障害者福祉課】
- ③（新）保育施設等物価高騰対策支援事業（12,076千円）【こども支援課】
- ④ 児童福祉事務費（114千円）【こども支援課】
- ⑤（新）子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金給付事業（105,054千円）【こども支援課】
- ⑥ 公立保育所運営事業（2,061千円）【こども支援課】
- ⑦ 学校給食運営事業（25,000千円）【学校給食センター】
- ⑧（新）肥料価格等高騰対策支援事業（13,000千円）【産業振興課】
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行事業（35,562千円）【産業振興課】
- ⑩ 市内公共交通運行事業（1,100千円）【都市計画課】
- ⑪ 坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金（10,380千円）【危機管理課】

福祉施設等に対する物価高騰対策支援事業

所管課：介護保険課
障害者福祉課
こども支援課

1 目的

コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響を受けている福祉施設等の負担軽減を図り、食材費や光熱費等の物価高騰分を施設利用者（被保険者、保護者等）に追加負担させることがないよう、運営事業者を支援する。

2 事業内容

(1) (新) 介護保険施設等物価高騰対策支援事業 20,586千円

①介護保険施設等物価高騰対策支援経費 (20,586千円)

算定の考え方 (右欄の合計額)	1施設(事業)当たり定額助成分(施設規模に応じて5万円~70万円) 被保険者数に応じた助成分
対象数 (計38)	介護保険施設(5)、居宅サービス事業者(16)、 地域密着型サービス事業者(17)

(2) (新) 障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業 2,424千円

①障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援経費 (2,424千円)

算定の考え方 (右欄の合計額)	1施設(事業)当たり定額助成分(施設規模に応じて3万円~10万円) 利用者数に応じた助成分
対象数 (計33)	生活介護事業所(4)、共同生活援助(10)、就労継続支援B型(9)、 就労移行支援(1)、就労定着支援(1)、放課後等デイサービス(7)、 障害者日中一時支援事業所(1)

(3) (新) 保育施設等物価高騰対策支援事業 12,076千円

①保育施設等物価高騰対策支援経費 (12,076千円)

算定の考え方 (右欄の合計額)	1施設(事業)当たり定額助成分(施設規模に応じて3万円~10万円) 入所(利用)児童数に応じた助成分
対象数 (計52)	民間保育所(10)、認定こども園(1)、地域型保育施設(5)、 幼稚園(5)、認可外保育施設(3)、一時預かり事業(4)、 学童保育室(24)

【財源内訳】

国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 35,086千円

(新) 子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金給付事業

所管課：こども支援課

1 目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金を給付する。

2 事業内容

(1) (新) 子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金給付事業 105,054千円

① 子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金給付経費 (105,054千円)

- ・事務費 (報酬、通信運搬費等) 2,554千円
- ・事業費 (交付金) 102,500千円

【概要】

・基準日

令和4年6月30日

・給付対象者及び児童見込み数

(ア) 高校生以下分 10,000人

基準日に鶴ヶ島市に住民登録がある平成16年4月2日から基準日までに生まれた児童を養育している方

(イ) 新生児分 250人

基準日の翌日から令和4年12月31日までに出生し、出生に合わせて鶴ヶ島市に住民登録をした児童 (新生児) を養育している方

・給付金額

児童一人当たり10,000円

(2) 児童福祉事務費 114千円

① 児童福祉事務経費 (114千円)

- ・事務費 (印刷製本費) 114千円

【財源内訳】

国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 105,054千円

一般財源 114千円

小中学校・公立保育所の給食材料費価格高騰対策事業

所管課：こども支援課
学校給食センター

1 目的

小中学校及び公立保育所の給食材料費の価格高騰分を市が負担し、コロナ禍における原油価格や物価の高騰に直面している保護者の追加負担を求めないようとする。

2 事業内容

(1) **公立保育所運営事業** 2,061千円

①保育所児童給食材料経費 (2,061千円)

公立保育所の給食材料費の価格高騰分を市が負担する。

(2) **学校給食運営事業** 25,000千円

①学校給食材料経費 (25,000千円)

学校の給食材料費の価格高騰分を市が負担する。



学校給食調理中の様子

【財源内訳】

国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 27,061千円